

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.39 2019年12月23日(月)

私学経常費助成補助2020年度予算(案)発表 総額・単価ともに「増額」で計上!!

12月20日(金)、文科省は2020年度予算案の主要事項を発表しました。私学経常費助成は、今年度予算比総額で7億3,300万円、経常費助成一般補助総額で5億1,300万円の増額予算案として計上されました。また、各部局各課別細目が未発表のため率・額は未確認ですが、生徒一人あたり単価の増額も発表されています。さらに「就学支援金制度」予算も、前号、前々号で報じた制度拡充の内容で計上されています。春の概算要求期から全国のみなさんで運動を積み上げてきた大きな成果です。これに確信をもち県独自制度の拡充への動きを強めましょう。

(1) 文部科学省予算・文教予算

- ① 文部科学関係 予算総額 5兆3,060億円 (‘19:5兆3,062億円…-2億円、0.003%増)
- ② 文教関係予算総額 4兆0,303億円 (‘19:4兆2,384億円…30億円、5.2%増)

(2) 私学助成国庫補助分 予算(案)

① 2020年度国の私学助成国庫補助 総額

	2018年度	2019年度	2020年度予算(案)
文部科学省経常費助成費等総額	1,020億9,100万円	1,021億4,700万円(子ども子育て新制度分抜き)	1,028億円8,000万円(7億3,300万円、0.7%増)
2020年度文科省予算概算要求額		2020年度概算要求(1,043億)比	△15億円

- ② 一般補助 866億1,700万円 (‘19:860億9,900万円…5億1,300万円、0.6%増)
- ③ 特別補助 133億0,200万円 (‘19:132億8,900万円…1,300万円、0.09%増)
- ④ 「生徒・児童・園児一人あたり単価」は、後日、部局別予算案が発表され次第報じます
- ⑤ 【高等学校等就学支援金・就学支援金】

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度予算	2020年度予算案
3,950億円 (10億円減(A))	(a)3,868億円 (82億円減)	(a)3,805億 (65億円減)	(a)3,679億7,300万円 (125億2,700万円減)	(a)3,668億4,900万円 (11億2,400万円減)	3,708億3,500万円 (39億8,600万円増)	3,708億9,400万円 (5,900万円増)	4,253億1,700万円 (539億0,100万円14.5%増)
奨学のための給付金	(b)28億円	(b)79億円 (51億円増)	(b)131億2,700万円 (52億2,700万円増)	(b)136億2,500万円 (4億9,800万円増)	132億7,900万円 (3億4,600万円減)	139億3,100万円 (6億5,200万円増)	136億0,610万円 (3億2,490万円)

☆ 私立高等学校等に通う年収590万円未満世帯の生徒を対象に、高等学校等就学支援金の支給上限額を私立高等学校の平均授業料を勘案した水準(39万6,000円※)まで引き上げるにより、私立高等学校授業料の実質無償化を実現する。

※ 私立高校等の通信制課程に通う年収590万円未満世帯の支給上限額は29万7,000円

(高等学校等就学支援金の概要)

- ・対象となる学校種…国公立の高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部)、高等専門学校(1～3年生)、専修学校高等課程、専修学校一般課程及び各種学校のうち国家資格者養成課程(中学校卒業者を入所資格とするもの)を置くもの、各種学校のうち告示指定を受けた外国人学校、海上技術学校。
- ・年収約910万円未満の世帯の生徒等が対象(所得の判断基準は、課税所得をもとに各種税額控除の影響を受けない基準により判定(令和2年7月から適用))

⑥【高校生等奨学給付金】

世帯保護受給世帯:年額52,600円、非課税世帯第2子以降138,000円…変わらず

「非課税世帯全日第1子」の給付額増…‘19:98,500円→2020年度予算案103,500円(年額5,000円増)

(3) 私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業 (実施期間:平成29～33年度)

- ・2020年度予算(案)9億9,500万円 (‘19:9億9,500万円…前年比同額)

「授業料負担の軽減 年収400万円未満の世帯に属する児童生徒について、授業料負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて実態把握のための調査を行う(年額10万円)」太字部分が付加されている。

(4) 幼児教育の振興…2020年度予算(案):43億6,700万円 (‘19年度予算42億3,800万円)(前年比1億2,900万円増)

※ 2019年度補正予算額案として159億8,600万円計上

「推進ニュース37号」お詫びと内容補助修正「無償化の前進」は全政党の要望によるものです!!

2019年12月20日(金)発信の推進ニュース37号では、19日付日本経済新聞夕刊の記事を引用し、2020年度就学支援金制度拡充額について報じました。その引用記事2段目に「私立高校授業料補助拡大は公明党が要望してきた」と記されていましたが、この点についていくつかの県から「内容補助が必要」との指摘がありました。全国の運動が築いた成果の一つは、全政党の議員さんの「院内集会」への参加、紹介議員の応諾など、私学の学費問題への理解を得、私学の無償化についてご尽力いただいている点です。院内集会においても「超党派で」と何人も議員さんがあいさつされています。日本経済新聞の記事は、「全政党が」という点が捨象されていました。全国私学助成をすすめる会として推進ニュース37号の内容について、ここに補助修正を加えるとともに、37号の報じ方についてお詫びいたします。

国向け署名は2月中旬まで、継続します。前年集約数超過させる具体的方針を立てて取り組みを継続させましょう!!